



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 福島 宏治
 (氏名) 松田 治久
 TEL 092-412-8300

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	6,420	1.9	758	7.7	764	7.4	546	17.8
2022年6月期第3四半期	6,542		821		825		665	

(注)包括利益 2023年6月期第3四半期 576百万円 (14.7%) 2022年6月期第3四半期 675百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	95.22	
2022年6月期第3四半期	117.38	

注)1.当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	11,622	6,541	56.3
2022年6月期	8,934	6,039	67.6

(参考)自己資本 2023年6月期第3四半期 6,541百万円 2022年6月期 6,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		25.00	25.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	1.8	1,200	3.8	1,200	3.3	800	2.6	139.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	6,235,894 株	2022年6月期	6,235,894 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	458,472 株	2022年6月期	532,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	5,741,723 株	2022年6月期3Q	5,669,095 株

(注)1.当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済および我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、旅行、飲食関連、サプライチェーンにある程度の回復傾向が見られる一方で、海外政情不安の長期化に伴う資源価格や為替変動の影響を受けた国内物価の上昇等により、景気減速への警戒感も強まっています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、令和4年度国土交通省関係予算における、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱とした基本方針の下、前年度並みの当初予算に加え、防災・減災、国土強靱化の推進等に補正予算が配分されるとともに、公共事業の効率的な執行のためのいわゆる「ゼロ国債」が設定されるなど、堅調な市場環境で推移しました。その反面、慢性的な人手不足への対応が一層大きな対処すべき課題となっており、IT化の促進や人材強化に向けた投資を強力に推進して対応中です。

このような状況の中で、当社グループは2022年7月に第5次中期経営計画「Redefinition:再定義」を策定し、社会的ニーズに応じたビジネスモデルの変革を持続すべく、グループ内および外部企業や団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方等の人的資本経営を念頭に置いた組織編制」、「サステナブル経営力の向上」を柱として業容拡大に努めています。

国内では、堅調な市場環境を受けて受注高、利益ともに前期を上回る水準で推移しています。加えて成長戦略としての事業領域拡大に向けて、人流データを活用した東京都のスマート東京先進事例創出事業や、B.LEAGUEと連携した「貸切タクシーを利用した水戸市周辺のよりみち観光」など、移動に関する新たな視点や新しい街づくりを目指したプロジェクトに参画しました。また、グループ各社が保有する技術の融合による競争力の高い新商品開発やAI技術を活用した研究開発を推進しています。

海外では、主に環境、都市・地域創生事業分野を主としていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中に加えて、展開する地域の政情不安や人件費・原材料費の価格高騰などにより、一部のプロジェクトにおいて実施延期や規模縮小が生じました。その結果、稼働率の回復が期首計画どおりに進まず、受注高、売上高に影響が生じ、営業赤字が拡大しました。これは、今期における一過性の事象と見込んでいますが、当期末の連結業績に与える影響については現在精査中です。

以上の結果、当第3四連結累計期間の受注高は116億66百万円（前年同期比2.1%減）、売上高は64億20百万円（同1.9%減）となりました。

損益面では海外業務の影響により、経常利益は7億64百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（同17.8%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「建設コンサルタント事業」および「不動産賃貸業」の2つを報告していましたが、東京都内に分散していたグループ会社の生産拠点の自己所有社屋への集約を進めた結果、不動産賃貸業収入の大半が解消したことから、第1四半期連結会計期間より、「建設コンサルタント事業」として単一の報告セグメントに変更しています。この変更により、セグメントごとの経営成績については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて26億88百万円増加し、116億22百万円となりました。これは主に、完成業務未収入金及び契約資産が28億56百万円増加した一方で、納税支出等によって現金及び預金が4億4百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて21億86百万円増加し、50億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が18億円、賞与引当金が4億36百万円、業務未払金が2億75百万円、それぞれ増加する一方で、未払消費税等のその他流動負債が2億60百万円、未成業務未収入金が61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、65億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日に公表しました通期業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,868	1,553,273
完成業務未収入金及び契約資産	1,832,355	4,688,879
その他	45,792	186,131
流動資産合計	3,836,016	6,428,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,562,578	1,537,146
土地	2,238,977	2,238,977
リース資産（純額）	-	19,607
その他（純額）	167,007	200,001
有形固定資産合計	3,968,563	3,995,733
無形固定資産		
のれん	246,724	222,848
その他	69,966	58,876
無形固定資産合計	316,691	281,724
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	420,159	401,240
その他	397,383	515,457
貸倒引当金	△4,500	-
投資その他の資産合計	813,042	916,698
固定資産合計	5,098,297	5,194,156
資産合計	8,934,314	11,622,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	172,448	448,364
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
リース債務	-	3,276
未払法人税等	242,340	242,574
未成業務受入金	277,653	216,272
賞与引当金	-	436,270
受注損失引当金	14,480	4,100
その他	609,198	348,548
流動負債合計	1,966,120	4,149,406
固定負債		
長期借入金	650,000	650,000
退職給付に係る負債	85,465	88,924
リース債務	-	18,292
その他	192,987	174,641
固定負債合計	928,453	931,858
負債合計	2,894,573	5,081,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	901,207	925,181
利益剰余金	4,989,062	5,405,176
自己株式	△211,673	△179,712
株主資本合計	6,078,595	6,550,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,497	15,678
退職給付に係る調整累計額	△50,351	△25,148
その他の包括利益累計額合計	△38,854	△9,470
純資産合計	6,039,741	6,541,175
負債純資産合計	8,934,314	11,622,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,542,850	6,420,894
売上原価	4,442,133	4,276,423
売上総利益	2,100,716	2,144,470
販売費及び一般管理費	1,278,856	1,385,726
営業利益	821,859	758,744
営業外収益		
受取利息	46	38
受取配当金	1,081	1,418
保険返戻金	11,856	1,844
貸倒引当金戻入額	-	4,500
移転補償金	-	6,367
雑収入	1,473	2,852
その他	789	1,013
営業外収益合計	15,247	18,035
営業外費用		
支払利息	11,077	8,909
固定資産除却損	623	3,475
その他	286	0
営業外費用合計	11,987	12,385
経常利益	825,119	764,394
特別利益		
固定資産売却益	34	181
受取保険金	76,552	-
特別利益合計	76,587	181
税金等調整前四半期純利益	901,706	764,576
法人税、住民税及び事業税	333,583	425,315
法人税等還付税額	-	△49,115
法人税等調整額	△97,339	△158,339
法人税等合計	236,244	217,859
四半期純利益	665,462	546,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,462	546,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	665,462	546,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,830	4,181
退職給付に係る調整額	7,126	25,203
その他の包括利益合計	9,957	29,384
四半期包括利益	675,419	576,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,419	576,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

「II. 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来「建設コンサルタント事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しています

当社グループは、東京都内に分散していたグループ会社の生産拠点の自己所有社屋への集約を進めた結果、不動産賃貸業収入の大半が解消したことから、「建設コンサルタント事業」として単一の報告セグメントとすることが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生および前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第3四半期連結累計期間以降に重要な会計上の見積りおよび判断に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高には前期からの繰越高を含んでいます。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日) (至 2022年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年 3月31日)
			金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,202,809	2,153,961
	環境、都市・地域創生事業		1,279,085	1,046,136
	社会インフラ、防災事業		3,055,219	3,220,796
合計			6,537,114	6,420,894

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	6,060,568	5,994,686
	海外	476,546	426,208
	合計	6,537,114	6,420,894

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日) (至 2022年 3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年 3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業	3,713,971	1,511,162	3,995,283	1,841,322	
	環境、都市・地域創生事業	2,268,134	989,049	1,656,222	610,086	
	社会インフラ、防災事業	5,933,315	2,878,095	6,015,021	2,794,225	
合計		11,915,421	5,378,307	11,666,527	5,245,633	

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	10,178,616	4,118,049	10,533,998	4,539,313
	海外	1,736,805	1,260,258	1,132,529	706,320
	合計	11,915,421	5,378,307	11,666,527	5,245,633

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上